2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社システムソフト	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7527	URL	https://www.systemsoft.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	飯田　佳史
問合せ先責任者	（役職名） 管理本部長	（氏名）	富田　保徳　　(TEL) 092-732-1515
定時株主総会開催予定日	2026年12月18日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	2026年12月17日		

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	1,595	16.2	176	―	97	―	53	―
2025年９月期	1,373	△40.6	△493	―	△463	―	△258	―

（注）包括利益　　2026年９月期　36百万円（　―%）　　2025年９月期　△281百万円（　―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2026年９月期	0.57	―	1.2	1.9	11.0
2025年９月期	△3.04	―	△6.2	△9.2	△36.0

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年９月期	5,707	5,106	89.3	48.19
2025年９月期	4,869	4,354	83.3	47.81

（参考）自己資本　　2026年９月期　5,098百万円　　2025年９月期　4,054百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	25	△1,316	934	2,886
2025年９月期	△524	413	△117	3,242

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

（注）2026年９月期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	2,500	56.7	100	△43.2	90	△8.1	70	31.4	0.74

（注）上記の連結業績予想の数値につきましては、2026年11月２日付で公表いたしました「（開示事項の経過）子会社の株式の取得の完了に関するお知らせ」に基づく支援の影響を含んでおりません。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規 ３社 （社名） 株式会社わさび
株式会社Green&Digital Partners 、除外 １社 （社名） 株式会社Green&Digital Partners
日本クラウド株式会社

（注）詳細は、添付資料P.13「（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	105,834,140株	2025年９月期	84,834,140株
②　期末自己株式数	2026年９月期	32,069株	2025年９月期	32,069株
③　期中平均株式数	2026年９月期	94,122,618株	2025年９月期	84,802,071株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	1,031	△10.9	184	―	92	―	91	―
2025年９月期	1,156	△46.6	△498	―	△471	―	△268	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2026年９月期	0.97	―
2025年９月期	△3.16	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年９月期	5,719	5,061	88.5	47.84
2025年９月期	4,931	4,275	80.8	46.97

（参考）自己資本　　2026年９月期　5,061百万円　　2025年９月期　3,983百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 13
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 13
（セグメント情報） …… 13
（１株当たり情報） …… 17
（企業結合等関係） …… 18
（重要な後発事象） …… 23

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年10月１日～2026年９月30日）におけるわが国の経済は、インバウンド需要の拡大や持続的な賃上げの定着による所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、自然災害が及ぼす影響への懸念に加え、地政学的リスクの長期化による影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業の生産性向上、事業拡大を目的としたシステム投資の意欲は引き続き高い状況にあり、生成AI（人工知能）の進化とともに普及が急速に進み、さまざまな業務領域での効率化に貢献しました。一方で、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進のためのデジタル技術に精通した人材が不足しており、採用・育成コストの高騰を招いています。

このような環境の下、積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成に注力し、SaaS商品の提供と、システム開発分野全般のサービス価値向上に取り組んでおります。

また、AIを積極的に活用したシステムソリューションサービスや、コンサルティングをさらに強化し、企業価値の向上に努めてまいりました。

これらを推進する中で、当社は事業分野の統廃合を進め、今後の戦略に沿った SaaS 事業の強化、M&A への積極的な取り組みを進めており、複数の企業買収を実施いたしました。さらに、インフレに伴う人件費等のコスト上昇への備えとして手元流動資金を確保するとともに、機動的なM&A実行に向けた資金基盤を強化するため、第三者割当増資による資金調達を実施いたしました。なお、これに関連して第６回新株予約権について、当社が取得・消却したため、費用の戻入等が発生しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比して222百万円（16.2％）増加し1,595百万円、営業利益は176百万円（前年同期は営業損失493百万円）、経常利益は97百万円（前年同期は経常損失463百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は53百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失258百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①　テクノロジー事業

当社はWeb技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、製造分野、金融分野、公共インフラ分野、不動産分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供を行っております。また、SSクラウドシリーズの提供にも注力してまいりました。

既存事業の安定的な推移に加え、事業構造改革の一環として体制の集約による効率化等を目的に子会社の合併を行うなど、グループの総合力向上を目指し、組織再編を推し進めてまいりました。

これらにより、テクノロジー事業の売上高は前連結会計年度に比して491百万円（46.9％）増加し1,539百万円、セグメント利益は99百万円（前年同期はセグメント損失67百万円）となりました。

②　オープンイノベーション事業

当社が得意とするＤＸの活用を推進したオープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA(ファイナンシャル・アドバイザリー）などのコンサルティングを行っております。

2025年２月28日付で、レンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス、会議室、イベントスペース及びフランチャイズ事業の会社分割を実施いたしました。これに伴い、売上は前連結会計年度比で減収となりましたが、費用圧縮が進んだことにより損益状況は改善いたしました。

これらにより、オープンイノベーション事業の売上高は前連結会計年度に比して315百万円（96.4％）減少し11百万円、セグメント利益は０百万円（前年同期はセグメント損失47百万円）となりました。

③　その他事業

その他事業においては、投資事業を主軸とする運営を行っております。

当連結会計年度におきましては、管理業務等に伴う管理報酬が安定的に推移いたしました。

これらにより、その他事業の売上高は45百万円、セグメント利益は43百万円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、4,260百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少356百万円、短期貸付金の増加350百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ995百万円増加し、1,447百万円となりました。これは主に、のれんの増加85百万円、投資有価証券の増加812百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ838百万円増加し、5,707百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、520百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加83百万円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、80百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加16百万円、退職給付に係る負債の増加31百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、600百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ752百万円増加し、5,106百万円となりました。これは主に、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ504百万円増加したことによるものであり、自己資本比率は89.3％となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、2,886百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、25百万円（前年同期524百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加125百万円、未収入金の減少174百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、1,316百万円（前年同期413百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,160百万円、貸付けによる支出361百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、934百万円（前年同期117百万円の減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入982百万円等によるものであります。

（４）今後の見通し

当社グループは、「ITテクノロジーとイノベーションで社会のDXを推進」することを目指して、テクノロジーとオープンイノベーションの融合による新たな価値を創造する企業となるべく取り組んでおります。

テクノロジー事業についてはIT技術者需要の継続を背景に、堅調な拡大を見込んでおります。

SaaS事業のSSクラウドシリーズについては、利用者数は順調に増加しておりますが、有償化時期・範囲については、引き続き慎重に見込んでおります。

また当社グループはオープンイノベーションにより、さまざまな企業の業務改善を実現するシステムソリューションサービス提供を行っており、その一環として企業再生にも取り組んでおります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績予想は、売上高2,500百万円、営業利益100百万円、経常利益90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円を見込んでおります。

なお、上記の連結業績予想の数値につきましては、2026年11月２日付で公表いたしました「(開示事項の経過)子会社の株式の取得に関するお知らせ」にて公表しておりますマツオインターナショナル株式会社の支援に伴う影響を含んでおりません。当該株式取得関連費用、のれん等の発生額につきましては、現在詳細を精査中であり、現時点で合理的に織り込むことが困難なためです。

本件株式取得が当社の業績に与える影響につきましては、精査が完了し数値が確定した段階で、必要に応じて業績予想の修正を公表いたします。

※ 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,242,881	2,886,483
受取手形、売掛金及び契約資産	625,070	806,405
仕掛品	93,150	278
前払費用	22,355	54,018
短期貸付金	―	350,000
その他	440,078	168,723
貸倒引当金	△5,397	△5,397
流動資産合計	4,418,138	4,260,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	―	3,284
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	0	1,290
土地	―	6,161
有形固定資産合計	0	10,737
無形固定資産		
のれん	174,538	259,755
ソフトウエア	3,425	9,136
その他	―	47,695
無形固定資産合計	177,963	316,587
投資その他の資産		
投資有価証券	256,133	1,068,959
長期前払費用	33	14,620
繰延税金資産	54	―
その他	17,087	36,126
投資その他の資産合計	273,309	1,119,706
固定資産合計	451,273	1,447,031
資産合計	4,869,411	5,707,544

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,873	286,443
１年内償還予定の社債	40,000	40,000
１年内返済予定の長期借入金	936	14,004
未払金	184,945	68,941
未払費用	4,280	24,689
未払法人税等	3,782	39,409
未払消費税等	4,602	24,904
預り金	6,267	17,233
その他	5,177	4,397
流動負債合計	452,866	520,023
固定負債		
社債	40,000	―
長期借入金	1,174	11,318
長期未払金	17,731	17,731
繰延税金負債	―	16,583
退職給付に係る負債	―	31,464
資産除去債務	3,404	3,453
固定負債合計	62,309	80,550
負債合計	515,176	600,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,476	2,210,476
資本剰余金	3,542,739	4,047,601
利益剰余金	△1,174,071	△1,120,779
自己株式	△8,086	△8,086
株主資本合計	4,067,058	5,129,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,898	△31,053
その他の包括利益累計額合計	△12,898	△31,053
新株予約権	291,828	―
非支配株主持分	8,246	8,811
純資産合計	4,354,235	5,106,970
負債純資産合計	4,869,411	5,707,544

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,373,351	1,595,818
売上原価	1,006,936	1,096,577
売上総利益	366,415	499,240
販売費及び一般管理費	860,362	323,177
営業利益又は営業損失（△）	△493,947	176,063
営業外収益		
受取利息	2,138	5,486
受取配当金	914	5,720
助成金収入	4,875	4,078
業務受託収入	5,632	8,000
貸倒引当金戻入益	37,015	―
消費税差額	―	5,360
その他	4,454	2,669
営業外収益合計	55,030	31,314
営業外費用		
支払利息	1,494	149
投資有価証券評価損	485	2,432
株式交付費	―	25,329
支払手数料	11,072	58,361
寄付金	200	15,200
その他	11,692	7,951
営業外費用合計	24,944	109,425
経常利益又は経常損失（△）	△463,861	97,953
特別利益		
投資有価証券売却益	136,613	33,442
自己新株予約権消却益	―	30,794
新株予約権戻入益	23,948	―
事業譲渡益	182,654	―
負ののれん発生益	2,904	―
特別利益合計	346,121	64,237
特別損失		
固定資産除却損	1,958	0
減損損失	82,632	―
投資有価証券売却損	49	3,248
投資有価証券評価損	1,300	54,084
自己新株予約権消却損	―	4,703
組織再編費用	―	9,844
弁護士報酬等	―	3,242
特別損失合計	85,941	75,124
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△203,680	87,066
法人税、住民税及び事業税	7,768	33,193
法人税等調整額	46,279	△846
法人税等合計	54,047	32,346
当期純利益又は当期純損失（△）	△257,728	54,719
非支配株主に帰属する当期純利益	424	1,428
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△258,153	53,291

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△257,728	54,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,775	△18,155
その他の包括利益合計	△23,775	△18,155
包括利益	△281,504	36,564
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△281,928	35,136
非支配株主に係る包括利益	424	1,428

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,476	3,542,739	△915,917	△8,086	4,325,211
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△258,153		△258,153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△258,153	―	△258,153
当期末残高	1,706,476	3,542,739	△1,174,071	△8,086	4,067,058

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,877	―	10,877	23,948	7,821	4,367,859
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△258,153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,775	―	△23,775	267,880	424	244,529
当期変動額合計	△23,775	―	△23,775	267,880	424	△13,624
当期末残高	△12,898	―	△12,898	291,828	8,246	4,354,235

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,476	3,542,739	△1,174,071	△8,086	4,067,058
当期変動額					
新株の発行	504,000	504,000			1,008,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			53,291		53,291
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		862			862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額)					
当期変動額合計	504,000	504,862	53,291	―	1,062,153
当期末残高	2,210,476	4,047,601	△1,120,779	△8,086	5,129,211

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△12,898	―	△12,898	291,828	8,246	4,354,235
当期変動額						
新株の発行						1,008,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						53,291
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額)	△18,155		△18,155	△291,828	565	△309,418
当期変動額合計	△18,155	―	△18,155	△291,828	565	752,735
当期末残高	△31,053	―	△31,053	―	8,811	5,106,970

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△203,680	87,066
減価償却費	49,728	5,118
減損損失	82,632	―
のれん償却額	7,785	23,647
株式報酬費用	259,592	△259,592
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△108,074	―
受取利息及び受取配当金	△3,052	△11,206
支払利息	1,494	149
負ののれん発生益	△2,904	―
固定資産除却損	1,958	0
有価証券売却損益（△は益）	△136,563	△30,193
有価証券評価損益（△は益）	1,785	56,517
新株予約権戻入益	△23,948	―
事業譲渡損益（△は益）	△182,654	―
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△138,679	△125,943
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,270	92,871
仕入債務の増減額（△は減少）	51,953	73,919
前払費用の増減額（△は増加）	38,935	△31,662
未収入金の増減額（△は増加）	137,099	174,989
未払金の増減額（△は減少）	△64,615	△122,397
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,955	9,740
その他	△47,724	△14,723
小計	△285,247	△71,700
利息及び配当金の受取額	6,157	17,221
利息の支払額	△1,768	△194
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△243,407	79,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	△524,266	25,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,523	△4,833
無形固定資産の取得による支出	△4,024	△9,451
投資有価証券の取得による支出	△256,814	△1,160,301
投資有価証券の売却による収入	385,803	266,804
関連会社株式の取得による支出	△58,720	―
関連会社株式の売却による収入	186,418	―
預け金の預入による支出	―	75,278
貸付けによる支出	―	△361,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△48,521	△139,358
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,664	10,049
事業譲渡による収入	220,000	―
その他	△7,660	6,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	413,620	△1,316,111

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	△2,110
社債の償還による支出	△100,000	△40,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△0
株式の発行による収入	―	982,670
新株予約権の発行による収入	32,236	―
その他	―	△6,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,763	934,408
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△228,409	△356,397
現金及び現金同等物の期首残高	3,471,290	3,242,881
現金及び現金同等物の期末残高	3,242,881	2,886,483

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年４月22日を払込期日とする第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ504,000千円増加しております。

この結果、当連結会計年度末において、資本金が2,210,476千円、資本剰余金が4,047,601千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当連結会計年度より、株式会社わさび及び株式会社Green&Digital Partnersの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社Green&Digital Partnersは、2026年５月１日付で、株式会社わさびを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、日本クラウド株式会社の株式を一部取得したため、連結の範囲に含めております。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、主要なサービス別に包括的な戦略を立案し、部門単位（ユニット）がその運営を担い、事業活動を展開しております。

従って、当社は、主要なサービス別のセグメントから構成されており、「テクノロジー事業」及び「オープンイノベーション事業」「その他事業」の３つを報告セグメントとしております。

「テクノロジー事業」は、システム開発及びソリューションサービスの提供を主に行っております。「オープンイノベーション事業」は、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用したオープンイノベーションの推進およびコンサルティングを行っております。「その他事業」は、投資事業を主軸とする運営を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	テクノロジー事業	オープンイノベーション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,047,378	325,973	1,373,351	1,373,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	821	821	821
計	1,047,378	326,795	1,374,173	1,374,173
セグメント利益又は損失(△)	△67,097	△47,285	△114,382	△114,382
セグメント資産	4,254,228	343,681	4,597,910	4,597,910
その他の項目				
減価償却費	42,264	979	43,243	43,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	638	2,806	3,445	3,445

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	テクノロジー事業	オープンイノベーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,539,111	11,706	1,550,818	45,000	1,595,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,539,111	11,706	1,550,818	45,000	1,595,818
セグメント利益又は損失(△)	99,883	427	100,311	43,426	143,738
セグメント資産	4,356,559	94,967	4,451,527	120,638	4,572,166
その他の項目					
減価償却費	4,738	―	4,738	―	4,738
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,117	―	9,117	―	9,117

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,374,173	1,550,818
「その他」の区分の売上高	―	45,000
セグメント間取引消去	△821	―
連結財務諸表の売上高	1,373,351	1,595,818

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△114,382	100,311
「その他」の区分の利益	―	43,426
全社費用(注)	△379,564	32,324
連結財務諸表の営業利益	△493,947	176,063

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
なお、当連結会計年度の全社費用には、第６回新株予約権の消却に伴う株式報酬費用の戻し入れ額259,592千円が含まれております。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,597,910	4,451,527
「その他」の区分の資産	―	120,638
全社資産(注)	271,501	1,135,378
連結財務諸表の資産合計	4,869,411	5,707,544

(注)　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	43,243	4,738	―	―	6,484	379	49,728	5,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,445	9,117	―	―	9,916	5,167	13,362	14,284

５　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

2025年９月16日に行われたマムクリエイト株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。詳細につきましては、「連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

当連結会計年度において、株式会社わさび及び株式会社Green&Digital Partnersを連結子会社化したことに伴い、「テクノロジー事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、124,500千円であります。なお、2026年５月１日付で、株式会社Green&Digital Partnersは、株式会社わさびを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、日本クラウド株式会社を連結子会社化したことに伴い、「テクノロジー事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、13,379千円であります。なお、日本クラウド株式会社の株式取得によるのれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	47.81円	48.19円
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額(△)	△3.04円	0.57円

（注）１　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株あたり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額(△)		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△258,153	53,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△258,153	53,291
普通株式の期中平均株式数(株)	84,802,071	94,122,618
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第６回新株予約権 （株式の数8,483,400株）	―

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年９月16日に行われたマムクリエイト株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額46,075千円は、29,014千円減少し、17,061千円となりました。

(取得による企業結合)

当社は、2025年９月18日の取締役会において、SES事業やDXコンサルティング事業等を営む事業会社２社の株式を取得することを決議し、2025年10月１日に子会社化いたしました。

１．企業結合の概要

(１)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社わさび
株式会社Green&Digital Partners

事業の内容　　：SES事業、DXコンサルティング事業等

(２)企業結合を行った主な理由

当社は、システム開発分野全般の拡大とサービス価値向上のため、従来のシステム開発事業との相乗効果が期待できる新たな事業展開を行うことを重要な経営課題としております。株式会社わさび及び株式会社Green&Digital Partnersは、創業以来、SES事業とDXコンサルティング事業を展開し、クライアントのビジネス変革を支援するDX・CXコンサルティングおよびシステム開発を強みとしています。２社の持つ強みは、当社グループが強みとしてきましたWeb技術をベースとするシステム開発およびソリューションサービスの提供に活かすことができ、当社グループの更なる企業価値向上のために資するものと判断いたしました。

(３)企業結合日

2025年10月１日

(４)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(５)結合後企業の名称

株式会社わさび
株式会社Green&Digital Partners

(６)取得した議決権比率

100％

(７)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

2025年10月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	230,000千円
取得原価		230,000千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	29,403千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

124,500千円

（２）発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益であります。

（３）償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	152,141 千円
固定資産	1,015 〃
資産合計	153,156 千円
流動負債	47,656 千円
固定負債	― 〃
負債合計	47,656 千円

（取得による企業結合）

当社は、2026年７月29日の取締役会において、SES事業を営む事業会社の株式を一部取得することを決議し、同日に子会社化いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：日本クラウド株式会社

事業の内容　　：ソフトウェアの開発、システム・エンジニアリング業務

（２）企業結合を行った主な理由

当社は数年にわたり首都圏の開発拠点やシェアオフィス事業の分離売却を進めるなど、事業分野の統廃合を進めておりました。一方で、M&Aを活用して非連続的な企業成長を実現し、従来のSESを中心とした開発事業の規模や領域の拡大と、AIなど新しい技術を用いた事業展開を推進するといった今後の戦略に沿った積極的な取り組みを進めておりました。今回取得した日本クラウド株式会社は、創業以来フロントエンド、バックエンド、モバイルアプリ、AIのシステムまで幅広くシステム開発を行う企業であり、現在は積極的にリスキリングをすすめ、クラウドインフラの最適化や業務効率化を目的としたソリューションの開発を進めるとともに、最新技術を活用した情報管理や意思決定の支援にも注力し、企業の課題解決に取り組んでおります。SES事業やシステム開発事業を強化する当社の戦略に合致し、今後、当社グループの更なる企業価値向上のために資するものと判断いたしました。

（３）企業結合日

2026年７月29日（株式取得日）

2026年９月30日（みなし取得日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

日本クラウド株式会社

（６）取得した議決権比率

67.4％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

2026年９月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,047千円
取得原価		4,047千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	25,650千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

13,379千円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（２）発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益であります。

（３）償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中であります。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	44,075 千円
固定資産	33,331 〃
資産合計	77,406 千円
流動負債	43,956 千円
固定負債	42,782 〃
負債合計	86,738 千円

７．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

（連結子会社間の吸収合併）

当社は、2026年４月23日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社わさびを存続会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社Green&Digital Partnersを消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、2026年５月１日を効力発生日として、吸収合併を実施いたしました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業（存続会社）

企業の名称　株式会社わさび

事業の内容　SES事業、DXコンサルティング事業等

②被結合企業（消滅会社）

企業の名称　株式会社Green&Digital Partners

事業の内容　SES事業、DXコンサルティング事業等

（２）企業結合日

2026年５月１日

（３）企業結合の法的形式

株式会社わさびを吸収合併存続会社とし、株式会社Green&Digital Partnersを吸収合併消滅会社とする吸収合併

（４）結合後企業の名称

株式会社わさび

（５）その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である株式会社Green&Digital Partnersを吸収合併する事により、経営効率化を図るものであります。なお、当社の連結子会社との合併であるため、本合併による株式その他金銭等の割当はありません。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、会社更生手続中の更生会社マツオインターナショナル株式会社（以下「MIC」という。）及び更生会社松尾産業株式会社（以下「MG」といい、MICと併せて「MIC等」という。）の管財人との間で、2026年８月31日付で対象会社2社の支援に関するスポンサー契約を締結しております。

2026年10月31日付で大阪地方裁判所よりMIC等の更生計画認可の決定を受け、当該更生計画に従い、MICが発行済株式の全部を取得及び消却するとともに実施した第三者割当増資により発行された株式の全部を当社が引き受け、同日付でMICを完全子会社といたしました。

また、MGについては、発行済株式の全部を取得及び消却するとともに実施した第三者割当増資により発行された株式をMICが引き受け、2026年11月１日付でMICを存続会社、MGを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

１．企業結合の概要

(１)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：更生会社マツオインターナショナル株式会社

事業の内容　　：婦人服、雑貨等の企画、小売販売、卸売販売等

(２)企業結合を行った主な理由

当社グループは、オープンイノベーションの一環として、さまざまな企業の業務改善を実現するシステムソリューションサービス提供を行っております。AIを活用した在庫管理システムや棚卸・物流システムの導入等を通じて、MICの在庫管理及びEC事業の課題の改善を図るとともに、アパレル業界向けのシステム構築及びコンサルティングの知見を蓄積することが当社グループの将来の発展に有益であると判断し、MICの第三者割当増資を引き受け、同社株式の取得を行うことといたしました。

(３)企業結合日

2026年10月31日

(４)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(５)結合後企業の名称

変更はありません。

(６)取得した議決権比率

100％

(７)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000千円
取得原価		10,000千円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。